

2023年5月11日

各 位

会社名 東陽倉庫株式会社
代表者名 代表取締役社長 武藤正春
(コード番号 9306 東証スタンダード市場・名証プレミア市場)
問合せ先 取締役 常務執行役員 渡邊 誠
管理本部長兼経理部長
(TEL. 052- 581- 0251)

株式併合に関するお知らせ

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、2023年6月28日開催予定の第144回定時株主総会に、下記のとおり「株式併合の件」を付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式併合の目的

当社株式の投資単位について、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程において望ましいとされる投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的に、株式の併合（5株を1株に併合）を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の割合

5株につき1株の比率をもって併合いたします。

(2023年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数をもとに併合いたします。)

(3) 効力発生日

2023年10月1日

(4) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(2023年3月31日現在)	39,324,953株
併合により減少する株式数	31,459,963株
併合後の発行済株式総数	7,864,990株

(注)「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、本株式併合前の発行済株式総数および併合比率に基づき算出した理論値です。

(5) 株式併合の効力発生日後の発行可能株式総数

効力発生日前の発行可能株式総数	1億株
効力発生日における発行可能株式総数	2千万株

3. 株式併合により減少する株主数

2023年3月31日現在の株主名簿における株主構成は次のとおりです。

	株主数	(割合)	所有株式数	(割合)
総株主数	6,838	100.00%	39,324,953	100.00%
5株未満所有株主	729	10.66%	916	0.002%
5株以上100株未満所有株主	579	8.46%	23,115	0.05%
100株以上500株未満所有株主	2,642	38.64%	474,277	1.20%
500株以上所有株主	2,888	42.23%	38,826,645	98.73%

本株式併合を行った場合、5株未満の株式を所有されている株主様729名は株主たる地位を失うこととなります。

また、所有株式100株以上500株未満の株主様2,642名は、取引所市場における売買機会および株主総会における議決権を失うこととなります。

なお、当社の単元未満株式を所有することとなる株主様は、会社法第194条第1項ならびに当社定款第10条の規定により、株主様が所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数までの株式を売り渡すよう、当社に対して請求することができます。また、同法第192条第1項の規定により、その単元未満株式を買い取ることを当社に対して請求することができます。具体的なお手続きにつきましては、当社株式についてお取引をされている証券会社または当社株主名簿管理人までお問い合わせください。

4. 株式併合の日程

2023年5月11日	取締役会開催日（本日）
2023年6月28日（予定）	第144回定時株主総会開催日
2023年9月30日（予定）	本株式併合の基準日（実質上は9月29日となります。）
2023年10月1日（予定）	本株式併合の効力発生日

5. 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の規定に基づき一括して処分し、それらの代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

6. 株式併合の前提となる条件

第144回定時株主総会において、本株式併合に関する議案が承認可決されることを条件としております。

以上

(ご参考) 本株式併合に関するQ&A

Q 1. 株式併合とはどのようなことですか。

A 1. 株式併合とは、複数の株式を併せて、それより少数の株式とする会社法で定められた行為です。今回、当社では普通株式5株を1株に併合することを予定しております。

Q 2. 株式併合の目的は何ですか。

A 2. 当社の株価は286円、よって、投資単位は28,600円(2023年5月10日現在)であります。これを、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程において望ましいとされる投資単位の水準(5万円以上50万円未満)にすることを目的に、今般、第144回定時株主総会において株主の皆さまのご承認をいただくことを前提として、5株を1株に併合する株式併合を実施することといたしました。

Q 3. 株主の所有株式数や議決権はどうなりますか。

A 3. 株主様の本株式併合後のご所有株式数は、2023年9月30日の株主名簿に記載されたご所有株式数に5分の1を乗じた株式数(1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てます。)となります。また、議決権数は本株式併合後のご所有株式数100株につき1個となります。具体的には、ご所有株式数および議決権数は次のとおりとなります。

	効力発生前		効力発生後		
	ご所有株式数	議決権個数	ご所有株式数	議決権個数	端数株式
例1	10,000株	100個	2,000株	20個	なし
例2	6,600株	66個	1,320株	13個	なし
例3	1,234株	12個	246株	2個	0.8株
例4	500株	5個	100株	1個	なし
例5	123株	1個	24株	なし	0.6株
例6	40株	なし	8株	なし	なし
例7	4株	なし	なし	なし	0.8株

○例1、4に該当する場合：特段のお手続きはございません。

○例3、5、7に該当する場合：本株式併合により発生する端数株式につきましては、会社法の規定に基づき一括して処分し、それらの代金を端数が生じた全ての株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。この端数を処分してお支払いする金額のご案内は、2023年10月頃にご送付することを予定しております。

○例7に該当する場合：本株式併合により全てのご所有株式が端数株式となり、当社株式のご所有の機会を失うこととなります。

○例2、3、5、6に該当する場合：本株式併合により発生する単元未満株式(例2は20株、例3は46株、例5は24株、例6は8株)につきましては、ご希望により、「単元未満株式の買取」制度または「単元未満株式の買増」制度をご利用いただくことで、単元未満株式を解消することができます。

なお、本株式併合の効力発生前に、「単元未満株式の買取」制度または「単元未満株式の買増」制度をご利用いただくことにより、端数株式の処分を受けないようにすること

も可能です。具体的なお手続きにつきましては、当社株式についてお取引をされている証券会社または末尾に記載の当社株主名簿管理人までお問い合わせ下さい。なお、現在、当社では、「単元未満株式の買取」制度および「単元未満株式の買増」制度のご利用に伴う手数料を無料とさせていただいております。

Q 4. 株式併合により所有株式数が減少しますが、資産価値に影響がありますか。

A 4. 本株式併合により株主様のご所有株式数は5分の1となりますが、本株式併合の前後で会社の資産や資本の状況は変わりませんので、株式1株あたりの資産価値は5倍になります。従って、株式市況の変動等の要因を別にすれば、本株式併合によって株主様ご所有の当社株式の資産価値に影響が生じることはございません。なお、本株式併合後の株価は、理論上は本株式併合前の5倍となります。

Q 5. 株式併合により所有株式数が減少しますが、受け取る配当金への影響はありますか。

A 5. 本株式併合により株主様のご所有株式数は5分の1となりますが、株主様において本株式併合によりご所有株式の経済的価値の変動が生じないよう、本株式併合の効力発生後には1株あたりの配当金を調整させていただく予定です。本株式併合を理由に受け取り配当金の総額が変動することはありません。

(ご参考 2023年5月11日発表時の2024年3月期の配当金予測をもとにした試算)

併合前：500株所有×1株当たりの期末配当額5円＝2,500円(税引前配当金額)

併合後：100株所有×1株当たりの期末配当額25円＝2,500円(税引前配当金額)

Q 6. 端数株式が生じないようにする方法はありますか。

A 6. 本株式併合の効力発生前に、「単元未満株式の買取」制度または「単元未満株式の買増」制度をご利用いただくことにより、1株に満たない端数株式の処分を受けないようにすることが可能です。具体的なお手続きにつきましては、当社株式についてお取引をされている証券会社または末尾に記載の当社株主名簿管理人までお問い合わせください。なお、現在当社では、「単元未満株式の買取制度」および「単元未満株式の買増」制度のご利用に伴う当社に支払う手数料を無料とさせていただいております。

Q 7. 株式併合により、単元未満株式が生じますが、株式併合後も買い取りや買い増しができますか。

A 7. 本株式併合後においても、本株式併合の効力発生前と同様に、「単元未満株式の買取」制度や「単元未満株式の買増」制度をご利用いただけます。具体的なお手続きにつきましては、当社株式についてお取引をされている証券会社または末尾に記載の当社株主名簿管理人までお問い合わせください。

Q 8. 投資単位(最低投資金額)はどうなりますか。

A 8. 2023年5月10日現在の東京証券取引所における終値286円を例に挙げますと、本株式併合前後における投資単位は、次のとおりです。

本株式併合前 286円/株×100株＝28,600円

この株価を前提にすると、本株式併合後の投資単位は理論上、次のとおりとなります。
本株式併合後 1,430 円/株×100 株=143,000 円
※株価は、本株式併合に伴い、理論上は5倍となります。

Q9. 今後の具体的なスケジュールを教えてください。

A9. 次のとおりの日程を予定しております。

2023年5月11日	取締役会開催日（本日）
2023年6月28日（予定）	第144回定時株主総会開催日
2023年9月30日（予定）	本株式併合の基準日（実質上は9月29日となります。）
2023年10月1日（予定）	本株式併合の効力発生日
2023年10月頃（予定）	株主様宛株式併合割当通知の発送
2023年12月頃（予定）	端数株式処分代金のお支払い

Q10. 株式併合に伴い、必要な手続きはありますか。

A10. 特段のお手続きの必要はございません。なお、「単元未満株式の買取り」または「単元未満株式の買増し」をご利用いただく場合の具体的なお手続きについては、お取引先の証券会社または当社株主名簿管理人までお問い合わせください。また、特別口座で管理している株式についてのお手続きは、特別口座管理機関までお問合せください。

株主名簿管理人 : 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先 : 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
電話 : 0120-232-711（フリーダイヤル）
受付時間 : 平日9時～17時（土・日・祝日等を除く）

特別口座管理機関 : 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先 : 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
電話 : 0120-782-031（フリーダイヤル）
受付時間 : 平日9時～17時（土・日・祝日等を除く）

以上